

### 3 平成12年大阪市産業連関表からみた 大阪市の産業の構造

#### (1) 生産構造

大阪市における平成7～12年の総生産額の年平均伸び率(0.5%)は、全国(0.5%)を下回るものの、大阪府(0.5%)とほぼ同規模となった。生産額が1,000億円以上の産業部門では、不動産(8.0%)や医療・保健・社会保障・介護(5.3%)、通信・放送(5.3%)の伸びが大きく市内の成長産業である一方、繊維製品(14.0%)や金属製品(10.7%)の落ち込みが大きい。

産業別の生産額構成比を見ると、大阪市における主力産業は、商業(23.1%)、対事業所サービス(17.4%)、不動産(8.9%)、対個人サービス(6.5%)、金融・保険(6.2%)、通信・放送(4.5%)であり、全体の6割を超えている。一方、全国における同産業は、4割以下の水準となっている。

大阪市と大阪府の産業別生産額を比較すると、大阪府に対するシェアが高い部門は、対事業所

サービス(80.1%)、通信・放送(78.7%)、商業(74.3%)、金融・保険(62.7%)、不動産(60.8%)、対個人サービス(55.0%)、その他の製造工業製品(52.4%)の順となる。以上の部門では、大阪府の生産額の50%を超えており、大阪市内での一極集中が起こっている産業といえる。(事務用品、分類不明を除く。)

同様に、全国の生産額に対するシェアが高い部門は、商業、対事業所サービス、通信・放送、金融・保険の順となる。以上の部門では、全国の生産額の5%以上が大阪市内で生産されており、この点からも大阪市では第三次産業の比重が高い事がわかる。

大阪市の総生産額と大阪府・全国の総生産額の比較

(単位：億円、%)

	大阪市			大阪府			全国				
	H12生産額	H7生産額	年平均変化率	大阪府に占める割合	全国に占める割合	H12生産額	H7生産額	年平均変化率	H12生産額	H7生産額	年平均変化率
農林水産業	54	49	2.1	8.5	0.0	632	806	4.7	143,697	158,178	1.9
鉱業	26	11	19.7	13.7	0.2	190	280	7.5	13,787	16,595	3.6
食料品	3,333	4,874	7.3	23.4	0.9	14,274	16,331	2.7	389,246	388,565	0.0
繊維製品	1,404	2,991	14.0	22.8	2.0	6,161	9,008	7.3	70,936	111,645	8.7
パルプ・紙・木製品	2,089	3,476	9.7	24.4	1.4	8,568	10,809	4.5	148,619	178,001	3.5
化学製品	10,684	9,623	2.1	43.2	4.1	24,750	23,635	0.9	261,025	257,782	0.3
石油・石炭製品	103	101	0.2	1.3	0.1	7,631	5,515	6.7	129,834	104,928	4.4
窯業・土石製品	685	840	4.0	25.7	0.8	2,665	3,002	2.4	83,691	96,961	2.9
鉄鋼	3,240	5,279	9.3	22.9	1.9	14,128	17,856	4.6	171,595	200,933	3.1
非鉄金属	903	1,335	7.5	20.1	1.5	4,495	4,250	1.1	61,378	63,431	0.7
金属製品	4,255	7,496	10.7	26.5	3.2	16,069	20,775	5.0	134,524	157,077	3.1
一般機械	4,465	6,790	8.0	19.8	1.6	22,550	26,273	3.0	285,867	284,750	0.1
電気機械	3,833	5,136	5.7	13.1	0.7	29,347	31,553	1.4	534,028	503,855	1.2
輸送機械	982	1,902	12.4	14.1	0.2	6,955	9,624	6.3	426,675	418,558	0.4
精密機械	420	506	3.6	29.3	1.1	1,432	1,737	3.8	39,389	38,107	0.7
その他の製造工業製品	13,761	16,553	3.6	52.4	4.2	26,251	29,786	2.5	326,384	320,621	0.4
建設	14,204	17,170	3.7	37.3	1.8	38,092	44,791	3.2	773,105	881,493	2.6
電力・ガス・熱供給	5,281	4,589	2.9	46.0	2.7	11,484	12,266	1.3	192,882	188,100	0.5
水道・廃棄物処理	2,627	2,060	5.0	37.3	3.4	7,048	6,418	1.9	77,162	76,535	0.2
商業	81,692	94,683	2.9	74.3	8.4	109,967	126,564	2.8	969,476	1,023,216	1.1
金融・保険	21,956	24,539	2.2	62.7	5.8	35,007	35,477	0.3	381,495	363,346	1.0
不動産	31,373	21,353	8.0	60.8	4.8	51,575	43,793	3.3	658,527	641,852	0.5
運輸	14,024	16,243	2.9	37.5	2.9	37,371	40,686	1.7	479,069	501,138	0.9
通信・放送	16,037	12,377	5.3	78.7	7.2	20,372	14,579	6.9	221,395	147,628	8.4
公務	8,965	6,380	7.0	49.1	2.5	18,271	13,223	6.7	362,259	262,170	6.7
教育・研究	6,600	7,988	3.7	27.7	1.8	23,804	22,570	1.1	362,939	332,470	1.8
医療・保健・社会保障・介護	12,462	9,607	5.3	38.2	2.8	32,662	27,704	3.3	440,060	362,294	4.0
その他の公共サービス	1,283	1,555	3.8	47.7	3.0	2,687	3,058	2.6	42,323	46,587	1.9
対事業所サービス	61,801	53,573	2.9	80.1	8.1	77,187	66,231	3.1	762,460	626,913	4.0
対個人サービス	23,158	22,006	1.0	55.0	4.0	42,104	42,327	0.1	584,494	541,733	1.5
事務用品	724	924	4.8	50.6	3.9	1,429	1,820	4.7	18,422	20,370	2.0
分類不明	1,952	2,132	1.8	50.6	4.6	3,854	4,237	1.9	42,123	55,176	5.3
産業計	354,376	364,136	0.5	50.7	3.7	699,012	716,985	0.5	9,588,865	9,371,006	0.5

出所)「平成7年産業連関表(総務庁)」、「平成12年産業連関表(総務省)」、「平成7年大阪府産業連関表(大阪府)」、「平成12年大阪府産業連関表(大阪府)」

注2)平成12年表から「介護」部門ならびに「再生資源回収・加工処理」部門が基本分類上において新設されたため、本表では、平成12年表と平成7年表とで、「医療・保健・社会保障・介護」ならびに「その他の製造工業製品」の定義が異なる。

## (2) 需要構造

産業連関表は、行（横）方向にみることによって、各産業の需要構造、即ち各産業部門の生産額がどの部門にどれだけ販売されたかを知ることができる。この特性を数値化したものが、中間需要率と最終需要率である。

中間需要率、最終需要率とは、中間需要額、最終需要額を総需要額で除して求めたものであり、中間需要率は、各産業の生産額に占める産業部門への販売比率を、最終需要率は消費、投資、移輸出に回される比率を示している。

大阪府や全国と比較すると、大阪市は中間需要率や最終需要率は小さく、移出率は大きいことが分かる。

産業別中間需要率をみると、鉱業（100.2%）やパルプ・紙・木製品（75.1%）、石油・石炭製品

（72.5%）、窯業・土石製品（70.4%）、農林水産業（60.0%）等の原材料や生産財を供給する産業において中間需要率が高い傾向が見られ、反対に医療・保健・社会保障・介護（1.5%）や公務（3.7%）、商業（8.3%）、対個人サービス（10.2%）等のサービス業において低い傾向が見られる。この傾向は大阪府、全国も概ね同様である。

一方、産業別最終需要率をみると、輸送機械、電気機械等加工組立型製造業や建設、不動産、医療・保健・社会保障・介護等サービス業を中心として高くなっているが、全国、大阪府ともに概ね同じ傾向を示しており産業特性と言える。

各部門の需要構造

	大阪市				大阪府				全国		
	域内需要		域外需要		域内需要		域外需要		域内需要		域外需要
	中間需要率	域内最終需要率	輸出率	移出率	中間需要率	域内最終需要率	輸出率	移出率	中間需要率	域内最終需要率	輸出率
農林水産業	60.0%	38.5%	0.0%	1.5%	51.4%	45.0%	0.0%	3.6%	69.6%	29.9%	0.4%
鉱業	100.2%	0.2%	0.0%	0.0%	100.2%	0.2%	0.0%	0.1%	100.1%	0.2%	0.1%
食料品	34.4%	41.5%	0.1%	24.0%	22.9%	51.2%	0.2%	25.7%	30.3%	69.3%	0.4%
繊維製品	41.1%	28.6%	0.2%	30.1%	27.4%	30.6%	0.5%	41.5%	38.5%	55.7%	5.5%
パルプ・紙・木製品	75.1%	6.4%	0.1%	18.3%	62.4%	5.6%	0.2%	31.9%	89.2%	8.9%	1.7%
化学製品	35.3%	3.4%	2.9%	58.4%	41.3%	4.9%	3.9%	49.8%	77.3%	10.5%	11.9%
石油・石炭製品	72.5%	24.4%	0.1%	3.0%	53.1%	14.8%	1.1%	31.1%	70.2%	27.9%	1.9%
窯業・土石製品	70.4%	2.2%	0.9%	26.5%	71.9%	3.4%	1.2%	23.5%	89.9%	3.4%	6.4%
鉄鋼	56.0%	0.7%	1.4%	43.3%	59.7%	0.4%	2.4%	38.2%	92.0%	0.5%	8.1%
非鉄金属	54.2%	1.6%	2.2%	42.0%	57.2%	0.8%	1.5%	40.4%	86.0%	2.5%	11.0%
金属製品	42.9%	3.9%	1.5%	51.6%	38.8%	2.7%	1.8%	56.6%	90.5%	5.8%	3.6%
一般機械	15.0%	51.3%	6.5%	27.2%	17.7%	26.4%	12.6%	42.9%	29.0%	46.4%	23.9%
電気機械	17.4%	57.0%	4.4%	21.1%	22.0%	29.3%	10.1%	38.3%	36.5%	37.8%	25.2%
輸送機械	21.9%	60.2%	0.8%	17.2%	32.4%	46.0%	1.3%	20.3%	48.6%	25.0%	25.8%
精密機械	22.6%	51.6%	3.0%	22.8%	21.3%	45.1%	4.3%	29.2%	23.4%	52.0%	24.0%
その他の製造工業製品	41.6%	5.2%	0.5%	52.7%	51.6%	11.0%	1.0%	36.4%	75.4%	19.9%	4.6%
建設	21.5%	78.3%	0.0%	0.2%	16.3%	83.5%	0.0%	0.2%	11.6%	88.4%	0.0%
電力・ガス・熱供給	54.7%	17.1%	0.1%	28.0%	52.2%	30.6%	0.1%	17.1%	68.7%	31.1%	0.1%
水道・廃棄物処理	57.7%	36.1%	0.1%	6.2%	48.1%	49.9%	0.1%	1.9%	62.8%	37.1%	0.1%
商業	8.3%	19.5%	5.1%	67.1%	16.6%	46.5%	4.9%	32.0%	35.4%	60.0%	4.6%
金融・保険	71.1%	4.3%	1.0%	23.6%	72.5%	11.6%	1.0%	14.9%	71.8%	27.2%	1.0%
不動産	16.2%	72.5%	0.0%	11.3%	15.5%	73.8%	0.0%	10.7%	13.9%	86.1%	0.0%
運輸	50.7%	14.6%	4.8%	29.9%	45.9%	24.9%	8.7%	20.4%	60.1%	31.5%	8.4%
通信・放送	53.2%	10.0%	0.2%	36.6%	61.1%	34.7%	0.2%	4.0%	63.8%	36.0%	0.2%
公務	3.7%	96.3%	0.0%	0.0%	3.6%	96.4%	0.0%	0.0%	2.0%	98.0%	0.0%
教育・研究	30.2%	59.3%	0.0%	10.4%	29.9%	61.8%	0.0%	8.2%	32.0%	67.9%	0.1%
医療・保健・社会保障・介護	1.5%	81.4%	0.0%	17.1%	1.8%	98.2%	0.0%	0.0%	1.8%	98.2%	0.0%
その他の公共サービス	29.9%	48.4%	0.5%	21.1%	27.3%	67.0%	0.5%	5.1%	24.9%	74.4%	0.8%
対事業所サービス	40.7%	7.7%	1.6%	50.0%	58.1%	13.3%	1.4%	27.2%	77.5%	21.2%	1.3%
対個人サービス	10.2%	49.7%	0.6%	39.5%	7.5%	81.0%	0.5%	11.0%	6.8%	92.5%	0.8%
事務用品	85.9%	0.0%	0.0%	14.1%	84.4%	0.0%	0.0%	15.6%	100.0%	0.0%	0.0%
分類不明	99.2%	0.3%	0.5%	0.0%	98.9%	0.7%	0.5%	0.0%	98.7%	0.8%	0.5%
産業計	29.6%	29.3%	2.2%	39.0%	33.7%	39.5%	2.8%	24.0%	43.4%	51.0%	5.6%

注) 総需要を100%とする。

(3) 供給構造

大阪市は、大阪府や全国と比較して、域外からの供給(輸入+移入)に依存する構造となっている(21.2%)。特に大阪府と比較すると移入の比率は高く、輸入の比率が低いため、大阪府と比べると若干国内他地域からの依存が高い構造となっている。

大阪市において域内生産の割合が高い部門は、公務(100%)、対個人サービス(97.3%)、水道・廃棄物処理(97.1%)、対事業所サービス(97.1%)の順となっている。

移輸入率の高い部門は、農林水産業(97.2%)、鉱業(97.2%)、石油・石炭製品(95.7%)の順となっている。また、教育・研究、運輸は第三次産業の中でも若干移輸入の割合が高くなっている。

各部門の供給構造

	大阪市			大阪府			全国	
	域内生産率	輸入率	移入率	域内生産率	輸入率	移入率	域内生産率	輸入率
農林水産業	2.8%	7.7%	89.5%	9.6%	14.7%	75.7%	87.2%	12.8%
鉱業	2.8%	32.9%	64.3%	8.0%	81.2%	10.8%	13.7%	86.3%
食料品	33.7%	5.0%	61.2%	42.8%	9.5%	47.7%	88.7%	11.3%
繊維製品	56.7%	13.6%	29.7%	62.0%	21.6%	16.4%	69.5%	30.5%
パルプ・紙・木製品	37.9%	2.7%	59.5%	56.9%	6.2%	36.9%	88.8%	11.2%
化学製品	74.7%	2.2%	23.2%	67.3%	5.4%	27.3%	90.6%	9.4%
石油・石炭製品	4.3%	9.4%	86.3%	46.3%	8.8%	45.0%	87.5%	12.5%
窯業・土石製品	37.5%	2.0%	60.5%	49.2%	4.3%	46.4%	95.5%	4.5%
鉄鋼	60.6%	1.2%	38.3%	73.5%	2.1%	24.4%	97.4%	2.6%
非鉄金属	48.6%	10.6%	40.8%	55.6%	15.5%	28.8%	76.8%	23.2%
金属製品	73.2%	0.6%	26.2%	84.9%	1.2%	13.9%	97.4%	2.6%
一般機械	41.0%	1.8%	57.2%	69.0%	3.8%	27.1%	93.6%	6.4%
電気機械	32.7%	6.1%	61.2%	64.1%	10.0%	25.9%	85.9%	14.1%
輸送機械	19.4%	3.1%	77.5%	49.0%	7.1%	43.9%	95.8%	4.2%
精密機械	29.1%	7.5%	63.4%	42.3%	20.4%	37.3%	78.5%	21.5%
その他の製造工業製品	60.2%	1.4%	38.4%	73.2%	5.6%	21.2%	91.5%	8.5%
建設	93.2%	0.0%	6.8%	99.7%	0.0%	0.3%	100.0%	0.0%
電力・ガス・熱供給	77.2%	0.0%	22.8%	68.2%	0.0%	31.8%	100.0%	0.0%
水道・廃棄物処理	97.1%	0.0%	2.9%	99.1%	0.0%	0.9%	100.0%	0.0%
商業	79.9%	0.1%	20.0%	86.5%	0.3%	13.2%	99.3%	0.7%
金融・保険	96.3%	0.2%	3.5%	94.2%	0.8%	5.0%	99.0%	1.0%
不動産	96.5%	0.0%	3.5%	96.1%	0.0%	3.9%	100.0%	0.0%
運輸	67.4%	1.6%	31.0%	77.7%	4.3%	18.0%	94.3%	5.7%
通信・放送	94.5%	0.1%	5.4%	97.8%	0.5%	1.7%	99.4%	0.6%
公務	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
教育・研究	68.8%	0.1%	31.2%	90.8%	0.1%	9.1%	99.9%	0.1%
医療・保健・社会保障	84.5%	0.0%	15.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他の公共サービス	87.2%	0.5%	12.3%	83.6%	1.5%	14.8%	98.6%	1.4%
対事業所サービス	97.1%	0.4%	2.5%	94.6%	1.8%	3.6%	97.5%	2.5%
対個人サービス	97.3%	1.4%	1.3%	90.0%	4.4%	5.6%	95.5%	4.5%
事務用品	74.0%	0.0%	26.0%	81.9%	0.0%	18.1%	100.0%	0.0%
分類不明	95.9%	0.7%	3.4%	97.8%	2.2%	0.0%	94.4%	5.6%
産業計	78.8%	1.1%	20.1%	80.6%	3.6%	15.9%	94.7%	5.3%

注) 総供給を100%とする。

#### (4) 投入構造

産業連関表は、列（縦）方向にみることによって、各産業の投入構造、即ち各産業がどの産業部門から原材料を購入して生産を行い、その結果、どの程度の付加価値を生み出しているかを知ることができる。この特性を数値化したものが、中間投入率と粗付加価値率である。

中間投入率、粗付加価値率とは、中間投入額、粗付加価値額を生産額で除して求めたものであり、中間投入率は、各産業の生産額に占める原材料等の投入比率を、粗付加価値率は付加価値を生み出す比率を示している。大阪市は全国、大阪府と比較して粗付加価値率が若干高く、経済の高付加価値化が進んでいる。

大阪市において中間投入率が高い部門は、事務用品（100%）、石油・石炭製品（83.7%）、非鉄金属（81.8%）といった基礎素材型製造業が上位を占めている。粗付加価値率が高い部門は、教育・研究（81.1%）、不動産（76.7%）、商業（72.4%）

の順となっている。大阪市全体で粗付加価値率が高いのは、これらの高付加価値産業の集積が大きいためである。

一方、個々の産業部門で大阪府と比較すると粗付加価値率は大阪府と概ね同水準である。産業部門全体（内生部門計）で大阪市の方が付加価値率が高いのは、粗付加価値率が相対的に高い第3次産業の集積が大きく、加重平均としての内生部門計の数値を押し上げているからである。

産業別の中間投入率をみると、製造業は中間投入率が高くなっており、商業やサービス業は粗付加価値率が高くなっているが、全国、大阪府ともに同じ傾向を示している。

各部門の投入構造

	大阪市		大阪府		全国	
	中間投入率	粗付加価値率	中間投入率	粗付加価値率	中間投入率	粗付加価値率
農林水産業	37.7%	62.3%	43.2%	56.8%	43.8%	56.2%
鉱業	55.5%	44.5%	55.5%	44.5%	52.4%	47.6%
食料品	63.5%	36.5%	62.0%	38.0%	60.0%	40.0%
繊維製品	53.9%	46.1%	54.9%	45.1%	62.4%	37.6%
パルプ・紙・木製品	59.9%	40.1%	59.5%	40.5%	63.3%	36.7%
化学製品	60.8%	39.2%	64.1%	35.9%	69.6%	30.4%
石油・石炭製品	83.7%	16.3%	85.4%	14.6%	58.9%	41.1%
窯業・土石製品	56.9%	43.1%	56.6%	43.4%	56.5%	43.5%
鉄鋼	67.5%	32.5%	65.2%	34.8%	72.5%	27.5%
非鉄金属	81.8%	18.2%	69.7%	30.3%	66.7%	33.3%
金属製品	51.6%	48.4%	51.5%	48.5%	53.5%	46.5%
一般機械	53.7%	46.3%	55.3%	44.7%	61.9%	38.1%
電気機械	64.3%	35.7%	62.4%	37.6%	67.3%	32.7%
輸送機械	59.2%	40.8%	66.2%	33.8%	76.6%	23.4%
精密機械	56.2%	43.8%	56.2%	43.8%	58.6%	41.4%
その他の製造工業製品	47.9%	52.1%	51.5%	48.5%	59.9%	40.1%
建設	49.5%	50.5%	49.6%	50.4%	52.8%	47.2%
電力・ガス・熱供給	48.2%	51.8%	47.8%	52.2%	46.1%	53.9%
水道・廃棄物処理	37.0%	63.0%	38.2%	61.8%	36.6%	63.4%
商業	27.6%	72.4%	27.2%	72.8%	29.2%	70.8%
金融・保険	33.6%	66.4%	33.6%	66.4%	31.8%	68.2%
不動産	23.3%	76.7%	23.3%	76.7%	14.0%	86.0%
運輸	43.5%	56.5%	47.3%	52.7%	52.2%	47.8%
通信・放送	39.5%	60.5%	38.6%	61.4%	40.0%	60.0%
公務	28.8%	71.2%	27.7%	72.3%	26.3%	73.7%
教育・研究	18.9%	81.1%	16.2%	83.8%	21.1%	78.9%
医療・保健・社会保障	36.6%	63.4%	37.0%	63.0%	39.9%	60.1%
その他の公共サービス	29.8%	70.2%	29.8%	70.2%	35.0%	65.0%
対事業所サービス	37.9%	62.1%	38.7%	61.3%	40.3%	59.7%
対個人サービス	43.7%	56.3%	43.8%	56.2%	42.6%	57.4%
事務用品	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
分類不明	70.8%	29.2%	70.8%	29.2%	69.5%	30.5%
産業計	37.6%	62.4%	41.8%	58.2%	45.8%	54.2%

注) 総投入を100%とする。

(5) 影響力と感応度

産業連関表から算出される逆行列係数とは、ある産業に最終需要が1単位生じたとき、各産業の生産がどれだけ必要となるか、つまり直接・間接に発生する波及効果を示す係数である。

この逆行列係数表を列方向に見た数値は、当該列部門が各産業に与える影響の大きさを示している。

逆行列係数表の各列和

$$\text{部門別影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数表の列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}}$$

影響力係数が1.0を上回っていると、域内の他の産業より相対的に高い影響力があると言える。

一方、逆行列係数表を行方向にみた数値は、各列部門の最終需要が1単位生じたときの当該行部門の生産必要額を示しており、行の各部門が各産業から受ける感応の大きさを示している。

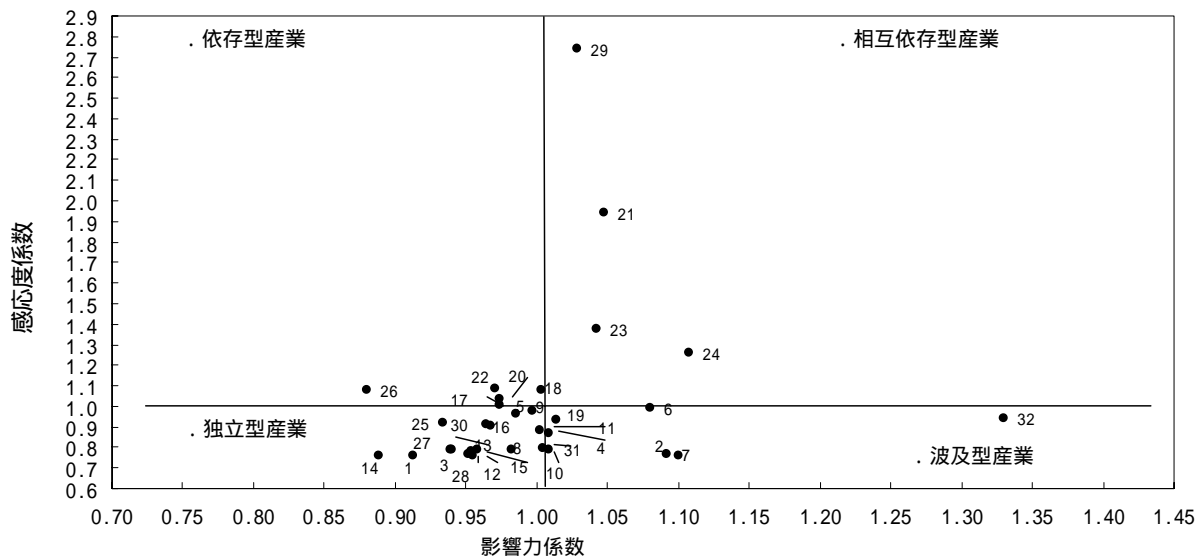
逆行列係数表の各行和

$$\text{部門別感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数表の各行和}}{\text{逆行列係数表の行和全体の平均値}}$$

感応度係数が1.0を上回っていると、域内の他の産業より相対的に高い感応度があると言える。

ここで影響力、感応度ともに平均よりも高い産業を「相互依存型産業」、感応度は高いが影響力は低い産業を「依存型産業」、影響力も感応度も低い産業を「独立型産業」、影響力は高いが感応度は低い産業を「波及型産業」と分類すると、大阪市の各産業は、通信・放送や金融・保険等は相互依存型産業に、不動産や建設等は依存型産業に、鉄鋼やパルプ・紙・木製品等は独立型産業に、石油・石炭製品や鉱業は波及型産業に、それぞれ分類される。

影響力係数と感応度係数からみた各産業の特性



	産業部門	影響力係数	感応度係数		産業部門	影響力係数	感応度係数
相互依存型産業	24 通信・放送	1.107206	1.262854	独立型産業	12 一般機械	0.954335	0.781831
	21 金融・保険	1.047526	1.945343		27 医療・保健・社会保障・介護	0.951245	0.766818
	23 運輸	1.042477	1.375336		3 食料品	0.940371	0.789010
	29 対事業所サービス	1.028975	2.740481		28 その他の公共サービス	0.939170	0.791772
依存型産業	18 電力・ガス・熱供給	1.003812	1.079259	25 公務	0.933346	0.917385	
	22 不動産	0.974192	1.032718	1 農林水産業	0.912543	0.758059	
	17 建設	0.973519	1.006580	14 輸送機械	0.888908	0.760317	
	20 商業	0.971050	1.085299	32 分類不明	1.330024	0.942993	
独立型産業	26 教育・研究	0.879806	1.080573	波及型産業	7 石油・石炭製品	1.100252	0.761284
	9 鉄鋼	0.997170	0.976161		2 鉱業	1.092248	0.763833
	5 パルプ・紙・木製品	0.985737	0.964006		6 化学製品	1.080569	0.989538
	8 窯業・土石製品	0.982350	0.787311		19 水道・廃棄物処理	1.013691	0.932830
	30 対個人サービス	0.968065	0.901734		4 繊維製品	1.009073	0.867357
	16 その他の製造工業製品	0.964448	0.915109		10 非鉄金属	1.008368	0.788328
	13 電気機械	0.957743	0.791089		31 事務用品	1.004336	0.798936
15 精密機械	0.955165	0.759855	11 金属製品	1.002280	0.885999		

## (6) 誘発効果

### 最終需要項目別生産誘発額

産業連関表では、域内生産が最終需要によって誘発されるものと想定し、その誘発係数を計算することで、最終需要の変化が各部門の生産にどのように影響を与えるかが分析できる。

このような関係を最終需要の項目別に分析し、平成12年の大阪市最終需要が、大阪市の生産をどれだけ誘発したのかを表したものが、最終需要項目別生産誘発額表である。

大阪市における平成12年の最終需要によって、直接的、間接的に誘発された総生産額は35兆4,376億円である。

最終需要項目別にみると移出から誘発された生産が23兆869億円と全体の65.1%を占め、民間最終消費支出から誘発された生産が5兆4,533億円(同15.4%)と続いている。

### 最終需要項目別粗付加価値誘発額

平成12年の最終需要によって誘発された生産がもたらす粗付加価値を示したのが、最終需要項目別粗付加価値誘発額表である。この表によると、粗付加価値誘発額の合計は、22兆1,258億円である。

移出(14兆2,290億円)により誘発された額が最も大きくなっているが、移出により誘発された生産額が大きいことが影響している。

最終需要項目別の生産誘発額

(単位：億円)

最終需要部門	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	合計
合計	7,836	54,533	24,210	4,984	19,339	114	12,718	230,869	354,376
比率	2.2%	15.4%	6.8%	1.4%	5.5%	0.0%	3.6%	65.1%	100.0%

最終需要項目別の粗付加価値誘発額

(単位：億円)

最終需要部門	家計外消費支出(列)	民間最終消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	合計
合計	4,518	36,761	16,249	2,691	10,889	48	7,908	142,290	221,258
比率	2.0%	16.6%	7.3%	1.2%	4.9%	0.0%	3.6%	64.3%	100.0%